【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

自治体名：売木村

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,665,471	固定負債	872,509
有形固定資産	6,025,596	地方債	683,116
事業用資産	4,666,919	長期未払金	－
土地	1,490,969	退職手当引当金	189,393
立木竹	1,739,916	損失補償等引当金	－
建物	4,065,518	その他	－
建物減価償却累計額	−3,025,771	流動負債	103,289
工作物	415,042	１年内償還予定地方債	90,800
工作物減価償却累計額	−280,624	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	12,489
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	975,798
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	261,870	固定資産等形成分	6,967,725
インフラ資産	1,278,567	余剰分（不足分）	−957,155
土地	5,038		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	3,464,814		
工作物減価償却累計額	−2,196,933		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5,648		
物品	581,157		
物品減価償却累計額	−501,047		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	639,875		
投資及び出資金	10,189		
有価証券	－		
出資金	10,189		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	270		
長期貸付金	36,590		
基金	592,834		
減債基金	253,951		
その他	338,883		
その他	－		
徴収不能引当金	−8		
流動資産	320,897		
現金預金	16,184		
未収金	2,532		
短期貸付金	1,921		
基金	300,333		
財政調整基金	534,758		
減債基金	−234,425		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−73	純資産合計	6,010,570
資産合計	6,986,368	負債及び純資産合計	6,986,368

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

自治体名:売木村
会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	1,153,396
業務費用	795,745
人件費	177,395
職員給与費	134,340
賞与等引当金繰入額	12,489
退職手当引当金繰入額	－
その他	30,566
物件費等	613,551
物件費	341,857
維持補修費	77,528
減価償却費	193,971
その他	195
その他の業務費用	4,798
支払利息	4,428
徴収不能引当金繰入額	-61
その他	431
移転費用	357,651
補助金等	201,077
社会保障給付	13,014
他会計への繰出金	140,240
その他	3,320
経常収益	100,075
使用料及び手数料	50,841
その他	49,234
純経常行政コスト	1,053,320
臨時損失	9
災害復旧事業費	－
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	1,053,330

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

自治体名:売木村
会計:一般会計等

（単位:千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,062,520	6,927,061	−864,541	
純行政コスト(△)	−1,053,330		−1,053,330	
財源	1,001,776		1,001,776	
税収等	745,676		745,676	
国県等補助金	256,100		256,100	
本年度差額	−51,554		−51,554	
固定資産等の変動(内部変動)		41,060	−41,060	
有形固定資産等の増加		451,123	−451,123	
有形固定資産等の減少		−214,584	214,584	
貸付金・基金等の増加		299,674	−299,674	
貸付金・基金等の減少		−495,153	495,153	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−397	−397		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	−51,951	40,664	−92,614	
本年度末純資産残高	6,010,570	6,967,725	−957,155	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

自治体名:売木村
会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	956,812
業務費用支出	599,161
人件費支出	174,722
物件費等支出	419,580
支払利息支出	4,428
その他の支出	431
移転費用支出	357,651
補助金等支出	201,077
社会保障給付支出	13,014
他会計への繰出支出	140,240
その他の支出	3,320
業務収入	1,103,935
税収等収入	741,527
国県等補助金収入	256,100
使用料及び手数料収入	57,129
その他の収入	49,179
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	147,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	479,153
公共施設等整備費支出	430,519
基金積立金支出	44,794
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	3,840
その他の支出	－
投資活動収入	244,001
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	239,401
貸付金元金回収収入	4,600
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	−235,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	87,125
地方債償還支出	87,125
その他の支出	－
財務活動収入	129,983
地方債発行収入	129,983
その他の収入	－
財務活動収支	42,858
本年度資金収支額	−45,171
前年度末資金残高	61,356
本年度末資金残高	16,184

前年度末歳計外現金残高	96,011
本年度歳計外現金増減額	−96,011
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	16,184

引当金の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	142	81	142	0	81
固定	11	8	11	0	8
流動	131	73	131	0	73
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	189,393	0	0	0	189,393
要支給額	104,492	0	0	0	104,492
積立不足額	84,901	0	0	0	84,901
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	9,815	12,489	9,815	0	12,489
合計	199,351	12,570	9,958	0	201,963

基金の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	300,333				300,333	
減債基金	253,950				253,950	
公共施設等整備基金	37,895				37,895	
若者育成基金	5,637				5,637	
地域福祉基金	89,715				89,715	
河川等清掃基金	957				957	
災害救助基金	4,955				4,955	
記念休養林基金	890				890	
温泉施設整備基金	66,077				66,077	
ふるさと寄附金基金	13,942				13,942	
山村留学事業基金	3,501				3,501	
地域おこし協力隊定住対策基金	402				402	
教育基金	50,080				50,080	
土地開発基金	47,333				47,333	
産業振興支援資金貸付基金	15,000				15,000	
					0	
合計	890,667	0	0	0	890,667	

財源の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	村税		71,291
		地方譲与税		11,818
		地方消費税交付金		11,181
		地方交付税		634,051
		その他		17,335
		小計		745,676
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	143,469
			都道府県支出金	33,415
				0
				0
			計	176,884
		経常的補助金	国庫支出金	45,595
			都道府県支出金	33,621
				0
				0
			計	79,216
		小計		256,100
	合計			1,001,776

財源情報の明細

自治体名:売木村　　年度:平成29年度

会計:一般会計等　　（単位:千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,053,330	79,216	75,283	226,462	672,368
有形固定資産等の増加	451,123	176,884	54,700	219,539	-
貸付金・基金等の増加	299,674	0	0	299,674	-
その他	0	0	0	0	-
合計	1,804,127	256,100	129,983	745,676	672,368

資金の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度
一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	16,184
歳計外現金	0
合計	16,184

貸付金の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

（単位:　）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	1,477	0	1,477	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	2,546	0	2,546	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	10,966	0	2,640	0	0	8,326	0	0	0	0
一般単独事業	17,565	0	0	0	0	17,565	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	271,534	0	185,604	0	0	85,931	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	462,427	0	436,427	0	0	26,000	0	0	0	0
合計	766,516	0	628,694	0	0	137,822				

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:売木 村
年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
766,516	90,710	97,860	95,277	99,332	86,939	264,404	31,994	0	

地方債等(利率別)の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
766,516	764,357	2,160	0	0	0	0	0	

投資及び出資金の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
茶臼山ゴルフクラブ(株券及び預託金)	1,600	−	−	−	−	−	−	−	1,600	
茶臼山ゴルフ倶楽部	6,000	−	−	−	−	−	−	−	6,000	
ブナの嶺ゴルフ倶楽部	1,000	−	−	−	−	−	−	−	1,000	
南信州観光公社	300	−	−	−	−	−	−	−	300	
農業信用基金出資証券	430	−	−	−	−	−	−	−	430	
県林業センター出資証券	100	−	−	−	−	−	−	−	100	
飯伊森林組合出資券	349	−	−	−	−	−	−	−	349	
県緑の基金出損金	150	−	−	−	−	−	−	−	150	
県信用保証協会出損金	29	−	−	−	−	−	−	−	29	
県消防協会出損金	61	−	−	−	−	−	−	−	61	
飯伊地域地場振興センター出損金	20	−	−	−	−	−	−	−	20	
県林業コンサルタント協会出資証券	50	−	−	−	−	−	−	−	50	
地方公営企業等金融機構出資金	100	−	−	−	−	−	−	−	100	
合計	10,189	−	−	−	−	−	−	−	10,189	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:売木村
年度:平成29年度

（単位:　）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

補助金等の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

（単位:千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	退職手当組合	14,665	
	産業振興の拠点整備事業負担金		52,000	
	飯田地区広域消防組合負担金	飯田地区広域消防組合	14,680	
	障害介護給付費		13,399	
	ごみ処理施設負担金	南信州広域連合	10,859	
	市町村療養給付費負担金		9,796	
	電算システム共同化負担金		7,918	
	中山間地域農業直接支払交付金		7,889	
	下伊那南部事務組合負担金		7,343	
	売木村社会福祉協議会補助金	売木村社会福祉協議会	7,052	
	受入農家補助金		6,674	
	商工業振興普及事業		4,240	
	経営体育成支援事業		4,013	
	その他		40,549	
	計		201,077	
合計			201,077	

未収金の明細

自治体名:売木村
年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税収等収入	647	19
分担金及び負担金	0	0
国県等補助金収入	0	0
使用料及び手数料収入	0	0
その他の収入	1,885	55
小計	2,532	73
合計	2,532	73

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産‥‥‥

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法
① 投資損失引当金
該当する事象はありません。
② 徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスのため、マイナス額の絶対額を退職手当引当金に加算しております。
④ 損失補償等引当金
該当する事象はありません。
⑤ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

⑴ 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	10.77%
連結実質赤字比率	7.06%
実質公債費比率	11.97%
将来負担比率	-%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額　197 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

⑵ 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

② 減価償却累計額

事業用資産	3,306 百万円

建物	3,026 百万円
工作物	281 百万円
インフラ資産	2,197 百万円
工作物	2,197 百万円
物品	501 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　91 百万円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	627 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	12 百万円
将来負担額	1,555 百万円
充当可能基金額	2,008 百万円
特定財源見込額	4 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	91 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(4)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　△ 278 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,539 百万円	1,523 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	△61 百万円	-
資金収支計算書	1,478 百万円	1,523 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	147 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 百万円
未収債権、未払債務等の増減	△6 百万円
減価償却費	△194 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	2 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0 百万円
資産除売却損益等	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△51 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　1,000 百万円

一時借入金に係る利子額　0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事象はありません。